



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月1日

上場会社名 日本精工株式会社

コード番号 6471

(URL http://www.nsk.com)

代表者 役職名 代表執行役社長

氏名 朝香 聖一

問合せ先責任者 役職名 執行役 経理部長

氏名 斉藤 佳男

TEL(03)3779-7060

決算取締役会開催日 平成18年11月1日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県

東京都

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	349,266	15.3	30,015	63.0	27,756	64.2
17年9月中間期	302,903	5.4	18,414	5.4	16,899	4.8
18年3月期	628,474		42,552		38,916	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	17,281	73.6	32	01	31	98
17年9月中間期	9,953	15.8	18	46	18	46
18年3月期	25,586		47	28	47	26

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 1,535百万円 17年9月中間期 1,635百万円 18年3月期 3,727百万円

期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 539,958,091株 17年9月中間期 539,222,473株 18年3月期 539,343,083株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	746,197	258,529	32.9	454 74
17年9月中間期	659,259	208,376	31.6	386 38
18年3月期	743,032	235,716	31.7	436 48

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 540,094,794株 17年9月中間期 539,301,886株 18年3月期 539,840,117株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	22,877	18,943	6,811	49,150
17年9月中間期	20,295	15,283	2,375	42,412
18年3月期	66,332	62,386	7,600	51,812

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 82社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	705,000	61,000	56,500	34,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円88銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結8ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

### 事業の内容

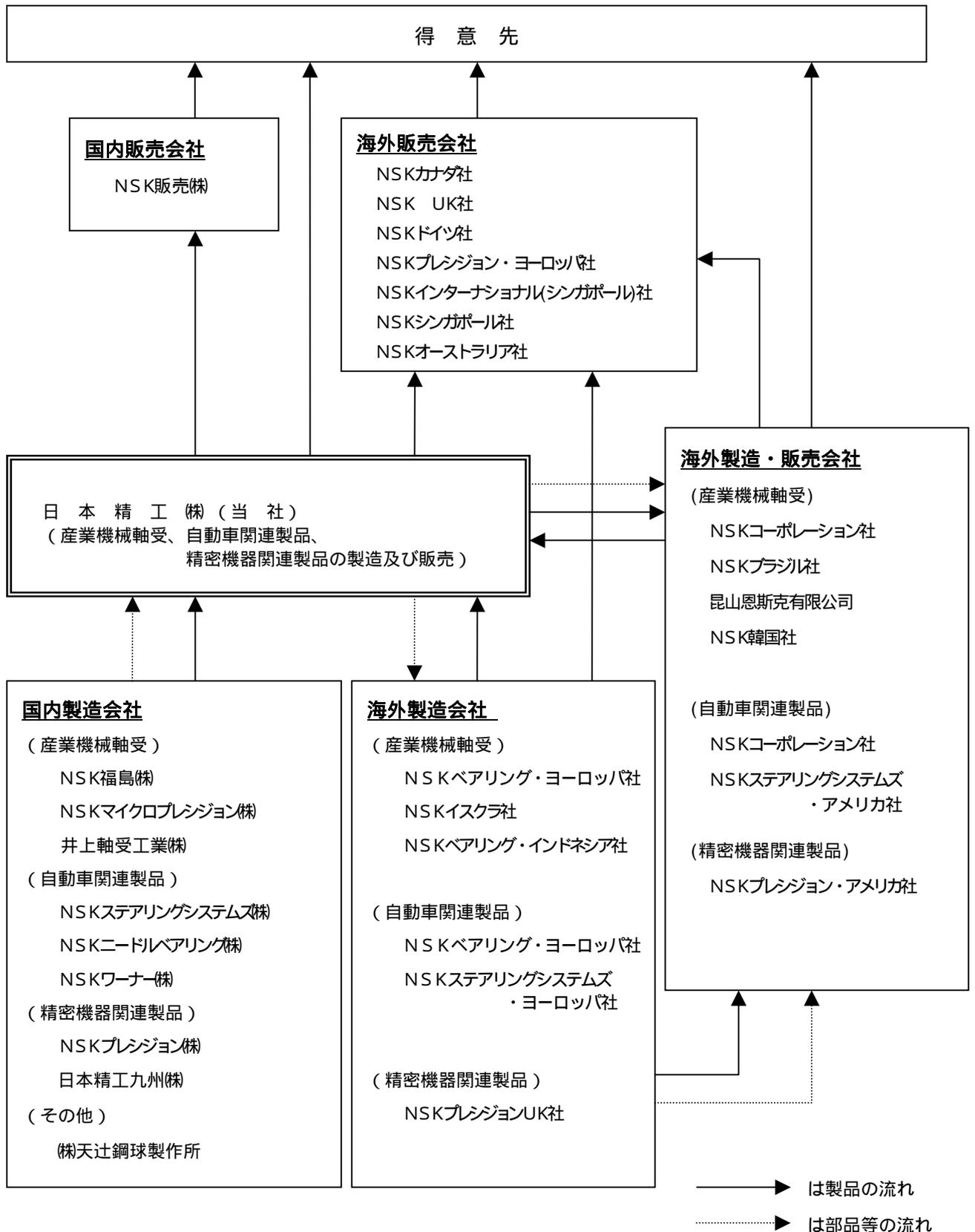
当社グループは、当社、子会社 86 社(うち連結子会社 82 社)及び関連会社 18 社により構成されており、主として産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。その製品は、自動車、電機・情報機器、工作機械、産業機械、鉄道・産業車両、鉄鋼等多くの産業に使用されております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械 軸受	標準玉軸受 (ミニアチュア・小径軸受・ 並径軸受) 一般産業用軸受 (円錐・円筒・大型玉軸受)	当 社 NSK福島(株) NSKマイクロプレジジョン(株) 井上軸受工業(株) NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKベアリング・インドネシア社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当 社 NSK販売(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKプレジジョン・ヨーロッパ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKシンガポール社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社 NSKオーストラリア社
自動車 関連製品	ハブユニット ニードル軸受 小型円錐軸受 標準玉軸受 ステアリング 電動パワーステアリング 自動変速機(AT)用部品	当 社 NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) NSKワーナー(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ 液晶カラーフィルター 製造用露光装置	当 社 NSKプレジジョン(株) 日本精工九州(株) NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKプレジジョンUK社	
その他	機械設備、鋼球等	NSKマシナリー(株) (株)天辻鋼球製作所	

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社とNSKヨーロッパ社があります。

は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループはブランド力を一層高め、国際的に評価される優良企業を目指します。このために、「Motion & Control を通して世界に貢献する」という企業理念のもと

- 1) ユーザーの多様なニーズに対し、顧客満足度 No. 1 を目指し技術と生産及び販売の Q C D S (Quality, Cost, Delivery, Service) を向上させてまいります。
- 2) 基幹技術である摩擦と潤滑を制御するトライボロジー技術を通して、地球環境のエネルギー負荷の軽減に貢献してまいります。
- 3) 世界各地に広がるネットワーク拠点が、それぞれの地域社会の良き企業市民となるよう努力してまいります。

### 2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定していきたいと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、当社株式の市場での流動性や株価の推移、当社の株主構成等を勘案しながら判断すべき重要な問題であると認識しております。

当社としましては、適切な投資単位の設定について、今後の株式市場の動向等を総合的に検討し、判断してまいりたいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重視しますとともに、資産の効率性を追求してキャッシュ・フローに目を向け、株主資本利益率 ( R O E ) の向上を目指してまいります。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社は、前期に完了した 3 ヶ年中期計画にて成長戦略と体質改善の 2 つを大きな柱として、収益力を重視した成長を目指すとともに、経営の健全性と透明性を高める為、平成 16 年より委員会設置会社に移行し、内部統制機能の充実とリスクマネジメントの強化などに取り組んでまいりました。

本年 2 月、新たに 2008 年度迄の 3 ヶ年中期計画を策定いたしました。成長戦略と体質改善を推進するという基本方針に大きな変更はありません。規模の拡大に偏ることなく、強い会社作りを目指し、体質改革を継続してまいります。メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界 No.1 の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げました。この中期ビジョンの達成に向けて(1)生産力の強化(2)製品開発力の強化(3)グローバルマネジメントの強化(4)海外事業の収益力強化、の 4 つの経営課題を推進してまいります。

### 6. 対処すべき課題

中期ビジョンの達成と社会的責任の遂行に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

利益目標に貢献し、高収益企業への転換を促進するため、成長戦略を支える設備投資をグローバルに実施してまいります。体質改善課題につきましては、「生産力の強化」において、変化への対応力や品質の抜本的な改善を目指し、NSK流の生産革新活動を生産、販売、技術及び管理部門を巻き込んで全社展開し、生産効率・投資効率を高めるとともに、情報の整流化や業務の標準化を推進し、ビジネススピードを向上してまいります。また、調達革新では戦略的なサプライヤーとの関係強化、グローバル調達の加速等でコスト力の強化や調達安定化を図ります。

「製品開発力の強化」では、成長戦略を量と質で支えるため、基盤技術力、製品開発力、設計技術力、生産技術力を4本柱とする技術総合力を高め、市場ニーズに合致した高付加価値の新製品の開発に努めることにより、売上高全体に占める新製品売上割合を高めてまいります。

「グローバルマネジメントの強化」では、グローバルな事業運営を支える組織や仕組みの構築とグローバル人材、モノづくり人材の育成に注力し、効率的な事業運営と意思決定のスピードアップを図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実と内部統制システムの整備、強化に努めてまいります。

「海外事業の収益力強化」では米州、欧州、アジアでの販売体制の更なる整備と工場のモノづくり力の向上に重点的に取り組んでまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが当社グループの社会的責任と捉え、地球環境の保全と社会の持続可能な発展に向けて貢献してまいります。具体的には、欧州を中心とした有害化学物質の規制強化に対応し、部品や原材料の調達から製造・出荷までの各段階で化学物質の管理を強化し、いち早く規制に対応した製品をグローバルに供給する体制を整え、環境面からも製品競争力の強化を図ります。ますます厳しくなるお客様の省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の商品をさらに拡充するとともに、グローバルに安定して供給することなどにより、地球環境の保全に貢献します。このように、環境経営のレベルアップを着実に進め、さまざまなステークホルダーとの信頼関係構築に努めてまいります。

## 7. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、好調な設備投資や個人消費の増加に支えられ、回復基調で推移いたしました。米国は景気拡大を続けましたが、個人消費や設備投資の伸びが鈍化し、住宅投資も減少しました。ユーロ圏は、ドイツで輸出や生産が増加するなど、回復を続けました。アジア諸国につきましては、タイでは景気の拡大は緩やかなものになりましたが、中国では景気の拡大が続きました。韓国の景気は緩やかな拡大を続けました。

当社グループの事業領域におきましては、好調な世界経済や旺盛な設備投資需要に加え、半導体・液晶製造装置向け需要回復の影響もあり、世界各地の工場は概ね高水準の生産を続けました。

当中間期の売上高は3,492億66百万円と前年同期比15.3%の増収となりました。利益面につきましては、原材料価格上昇などのコストアップ要因はありましたが、売上・生産の拡大による操業度効果、生産性の改善、外部調達コスト削減、為替レートが円安に推移したことによる輸出採算の改善などにより、営業利益は300億15百万円と前年同期比63.0%の増益になりました。経常利益は277億56百万円となり前年同期比64.2%の増益となりました。税金費用及び少数株主利益を加味した後の中間純利益は172億81百万円と前年同期比73.6%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 産業機械軸受

日本は、鉄鋼向け、建設機械向けなどが増加し、電機・情報機器向けも堅調でした。米州は、ブラジルのアフターマーケット向けが減少しましたが、米国の建設機械向けなどが増加しました。欧州は、家電向けが大幅に増加し、風力発電向け、工作機械向けも増加しました。アジアは、中国で工作機械向け、アフターマーケット向け、電機・情報機器向けが増加し、韓国では鉄鋼向けや工作機械向け、アセアンでは電機向けが増加しました。

この結果、産業機械軸受の売上高は1,055億48百万円(前年同期比+11.3%)となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や円安による輸出採算の改善により135億68百万円(前年同期比+34.4%)となりました。

##### 自動車関連製品

自動車軸受は、グローバルにホイール用ハブユニット軸受、標準玉軸受、ニードル軸受が増加しました。自動車部品は、日本では電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品が増加し、米州、タイ、中国のステアリング・コラム、欧州の電動パワーステアリングも増加しました。

この結果、自動車関連製品の売上高は1,922億31百万円(前年同期比+13.9%)となりました。営業利益は、物量増による操業度効果、外部調達コスト削減などにより108億28百万円(前年同期比+44.9%)となりました。

##### 精密機器関連製品

高水準で推移している工作機械等向けに加え、半導体・液晶製造装置向け需要の回復、液晶カラーフィルター製造用露光装置の増加などが加わり、精密機器関連製品の売上高は389億9百万円(前年同期比+20.7%)となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や生産性改善による労務費の圧縮などにより59億93百万円(前年同期比+219.2%)となりました。

## その他

平成 18 年 3 月に完全子会社とした(株)天辻鋼球製作所を新たに連結した影響により、その他の売上高は 225 億 81 百万円（前年同期比+92.3%）、営業利益は 13 億 3 百万円（前年同期比+57.7%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

## 日本

産業機械軸受は、鉄鋼向け、建設機械向けなどが増加し、電機・情報機器向けも堅調でした。自動車関連製品は、軸受はニードル軸受、ハブユニット軸受が増加し、自動車部品は電動パワーステアリングが大幅に増加したほか、オートマチック・トランスミッション用も増加しました。精密機器関連製品は、半導体・液晶製造装置向けが大幅に増加しました。

その他の売上高は、(株)天辻鋼球製作所を新たに連結した影響により増加しました。この結果、日本の売上高は 2,538 億 24 百万円（前年同期比+11.6%）となりました。営業利益は、物量増による操業度効果、円安による輸出採算の改善、外部調達コストの削減、(株)天辻鋼球製作所を連結した影響などにより 222 億 15 百万円（前年同期比+42.6%）となりました。

## 米州

産業機械軸受は、ブラジルのアフターマーケット向けが減少しましたが、米国の建設機械向けなどが増加しました。自動車関連製品はホイール用ハブ軸受やステアリング・コラムが好調でした。精密機器関連製品は半導体製造装置向けが増加しました。為替レート変動による増加も加わり、米州の売上高は 502 億 12 百万円（前年同期比+15.6%）となりました。営業利益は、売値上げや外部調達コスト削減などにより 20 億 13 百万円（前年同期比+49.7%）となりました。

## 欧州

産業機械軸受は、家電向けが大幅に増加し、風力発電向け、工作機械向けも増加しました。自動車関連製品は、軸受はホイール用ハブ軸受が増加し、自動車部品はポーランド生産の電動パワーステアリングが増加しました。精密機器関連製品は工作機械向けや半導体製造装置向けが増加しました。為替レート変動による増加も加わり、欧州の売上高は 617 億 61 百万円（前年同期比+15.7%）となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や外部調達コスト削減などにより 31 億 87 百万円（前年同期比+97.1%）となりました。

## アジア

産業機械軸受は、中国で工作機械向け、アフターマーケット向け、電機・情報機器向けが増加し、韓国では鉄鋼向けや工作機械向け、アセアンでは電機向けが増加しました。自動車関連製品はアセアン、中国、韓国の各地域とも好調でした。精密機器関連製品は韓国、台湾で好調でした。為替レート変動による増加も加わり、アジアの売上高は 495 億 42 百万円（前年同期比+41.4%）、営業利益は物量増による操業度効果などにより 45 億 51 百万円（前年同期比+103.8%）となりました。

## (2) 通期の業績見通し

原材料価格の高止まり、米国経済の減速傾向、半導体・液晶製造装置向け需要の調整局面入りなど先行き不透明な要素はありますが、産業機械分野の需要は、依然として高水準で推移しており、自動車関連製品分野につきましても、一部の自動車メーカー向けは減少しているものの、全体としては高水準の取入れが続くものと見込まれます。

これらにより、通期業績予想を見直し、売上高 7,050 億円、営業利益 610 億円、経常利益 565 億円、当期純利益 345 億円に修正致します。

\* 下期の想定為替レートは、1 米ドル 115 円、1 ユーロ 145 円を使用しております。

(参考 平成 18 年 8 月公表の業績予想)

通期 売上高 6,900 億円、営業利益 555 億円、経常利益 500 億円、当期純利益 300 億円

上記の業績見通しは資料の作成時点における経済環境や事業方針など一定の前提にもとづいて作成しております。従って実際の業績は、様々な要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

## 2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 279 億 85 百万円、減価償却費 168 億 92 百万円がりましたが、売上債権・棚卸資産の増加等もあり、228 億 77 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長が見込まれる分野への設備投資等による有形固定資産の取得等により、189 億 43 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等による支出により、68 億 11 百万円の支出となりました。

これらの結果による現金及び現金同等物の減少額 27 億 16 百万円等を加味した後の、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は 491 億 50 百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	28.8	30.3	30.0	31.7	32.9
時価 <sup>1)</sup> - スの自己資本比率 (%)	29.3	44.5	47.3	74.3	72.2
債務償還年数 (年)	8.6	6.5	3.6	3.4	-
インレスト・加 <sup>2)</sup> レヅ <sup>3)</sup> ・レシオ	4.1	6.1	11.3	15.0	8.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価<sup>1)</sup> - スの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インレスト・加<sup>2)</sup>レヅ<sup>3)</sup>・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 国、地域、産業の経済状況

製品を販売、製造しております特定の国、地域の経済状況の変動や、取引先が属する産業の景気変動による経済状況の悪化は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 市場変化への対応と競争

販売における競争環境はグローバル規模で厳しくなっており、新興諸国メーカーの低価格品の急速な伸張による価格競争激化や、自動車関連産業をはじめとした取引先のグローバル展開に対応した生産拠点の海外進出の遅れによる販売機会の逸失などのリスクが存在しております。

#### (3) 特定分野への依存

販売全体の過半を占める自動車関連産業や、精密機器関連製品における半導体製造装置産業、工作機械産業など、高依存度特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は大手の比較的安定した取引先向けの比率が高いため本リスクは低いものと認識しておりますが、景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、資本力が脆弱化している取引先が潜在している可能性はあり、予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは常に存在しております。

#### (5) 事業提携

提携の当事者間における何らかの不一致が生じ、提携により期待した効果の実現できないなどのリスクが存在しています。

#### (6) 特定供給元への依存

軸受の主要部品である鋼球は当社グループで内製しておりますが、材料及びその他の部品につきましては、その特性によって供給元が限定される場合もあり、供給元の生産能力不足や品質不良、市場における原材料不足、その他の理由により調達への支障をきたしたり、コストアップが発生するなどのリスクが存在しております。

#### (7) 原材料の価格上昇

鋼材、原油等の高騰により当社グループの製品に使用する材料及び部品の値上がりが懸念されます。V E活動などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めておりますが、コストアップを吸収しきれず、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 品質問題

製品に未検出の重大な欠陥が存在し、重大な事故、リコール及び顧客の生産停止等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下につながるリスクが存在しており、グローバルな製造物責任保険及び一部の製品についてはリコール保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失を十分にカバーできるとは限りません。

#### (9) 新製品開発

新製品開発には、開発した新製品が市場から支持を得られない、競合他社における同等製品の開発スピードが当社グループのそれを上回る、あるいは当社グループの新製品を代替する他社の新製品が出現するなどの様々なリスクが存在しております。

#### (10) 知的財産権

当社グループの知的財産権が主張できなくなる、第三者の知的財産権の利用承諾が得られない、第三者から知的財産権の侵害を主張される、特定の地域において不正競争品を効果的に排除できないなどのリスクが存在しております。

#### (11) 海外事業展開

海外事業への投資資本の回収が当初の事業計画どおり進まないリスク、進出地域の特性により新拠点が計画通り立ち上げられないリスク、生産拠点の移転や撤退につながるリスク等のほかに、進出先各国、地域特有の事業環境や制度並びに為替変動に伴う不可避のリスクが存在しております。

#### (12) 災害・テロ対策

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害や、暴動、テロ攻撃または反日的行動などによる物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (13) コンプライアンス

企業倫理規定を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、業績向上への取組との相克などにより法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとはいえません。

#### (14) 訴訟対応

当社グループの製品欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定し、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険により無制限に当社グループの賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性はないとはいえません。

#### (15) 情報管理

事業遂行に関連し有している多くの重要情報や個人情報、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために多額の費用負担などのリスクが存在しております。

#### (16) 情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保等に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの改定等、社内外の状況変化に適応した対応策や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性がないとは言えません。

#### (17) 環境問題

当社グループは生産活動の過程で環境負荷物質や土壌汚染等に関する問題が生じるなどのリスクを抱えております。

現在使用が規制されているアスベスト等につきましては、その対策や除去等に関する支出に備えるため、前連結会計年度より環境安全対策引当金を計上いたしました。また、それ以外の環境問題が生じた場合には損害の賠償、浄化等の費用負担、罰金又は生産中止等の影響を受ける、あるいは新しい規制が施行され多額の費用負担が生じるなどのリスクが存在しております。

#### (18) 情報システム

生産、販売、物流などのサプライチェーンに関わる業務運営を行うオンラインシステムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があります。また、既存システムの改善の遅れや新システムの開発・導入に伴い混乱が生じる可能性があります。このような原因により、生産・販売活動に支障をきたすと共に、取引先の生産計画に影響を及ぼし、取引先からの損害賠償の請求や信用を損なうリスクが存在しております。

#### (19) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を確保・採用することが必要であると考えております。また従業員の年齢構成にも偏りが見られ、当面は定年退職者の急増が予定されています。しかし、こうした分野での有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を確保できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (20) 労使関係

海外の各地域、国において労働慣行の相違が存在しており、法環境の変化、経済環境の変化など予期せぬ事象を起因とした労使関係の悪化、労働争議などのリスクが存在しております。

#### (21) 為替及び金利の変動

外貨建て商取引及び投資活動等に対する為替変動や、有利子負債に対する金利上昇につきましては、社内規定に従い必要に応じヘッジ取引を行っていますが、当社グループの業績と財務状況に対する悪影響を完全に回避できるとは限りません。

#### (22) 退職給付債務

当社及び国内連結子会社、一部の海外子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、これらに対する退職給付費用及び債務の算出条件の変更や資金運用成績の悪化などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクが存在しております。

4. 中間連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	比較増減 対 前連結会計年度
(資産の部)				
流動資産	325,030	286,501	313,569	11,461
現金及び預金	44,163	31,861	47,332	3,169
受取手形及び売掛金	125,611	115,840	115,232	10,379
有価証券	11,667	8,498	11,261	406
棚卸資産	105,266	90,231	101,337	3,929
繰延税金資産	10,864	9,497	10,477	387
その他の流動資産	29,336	32,419	29,920	584
貸倒引当金	1,879	1,848	1,992	113
固定資産	421,166	372,758	429,462	8,296
有形固定資産	251,525	216,561	250,230	1,295
建物及び構築物	73,275	63,406	73,583	308
機械装置及び運搬具	121,510	100,476	117,541	3,969
土地	36,961	26,609	36,855	106
その他の有形固定資産	19,778	26,069	22,249	2,471
無形固定資産	9,626	8,793	9,988	362
投資その他の資産	160,014	147,402	169,244	9,230
投資有価証券	114,142	104,744	125,876	11,734
前払年金費用	35,661	33,821	33,731	1,930
繰延税金資産	2,797	2,597	2,825	28
その他の投資その他の資産	8,280	7,266	7,743	537
貸倒引当金	867	1,027	933	66
資産合計	746,197	659,259	743,032	3,165

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	比較増減 対 前連結会計年度
(負債の部)				
流動負債	269,272	261,695	266,834	2,438
支払手形及び買掛金	118,131	102,832	111,992	6,139
短期借入金	80,046	86,690	80,184	138
コマーシャルペーパー	5,000	-	5,000	
社債	10,000	20,000	10,000	
未払法人税等	7,488	3,939	7,845	357
その他の流動負債	48,605	48,232	51,812	3,207
固定負債	218,395	176,925	228,373	9,978
社債	75,000	60,000	85,000	10,000
長期借入金	52,409	40,395	42,733	9,676
繰延税金負債	40,343	28,513	42,958	2,615
退職給付引当金	37,086	33,630	41,428	4,342
役員退職慰労引当金	786	536	700	86
環境安全対策引当金	751	-	909	158
その他の固定負債	12,018	13,849	14,642	2,624
負債合計	487,668	438,621	495,208	7,540
(少数株主持分)				
少数株主持分		12,261	12,107	
(資本の部)				
資本金		67,176	67,176	
資本剰余金		77,948	78,097	
利益剰余金		62,767	71,241	
その他有価証券評価差額金		29,329	42,297	
為替換算調整勘定		24,460	18,871	
自己株式		4,384	4,224	
資本合計		208,376	235,716	
負債、少数株主持分及び資本合計		659,259	743,032	
(純資産の部)				
株主資本	249,891			
資本金	67,176			
資本剰余金	78,149			
利益剰余金	108,736			
自己株式	4,170			
評価・換算差額等	4,289			
その他有価証券評価差額金	36,058			
為替換算調整勘定	17,256			
英国子会社の退職給付債務処理累計額	23,091			
新株予約権	16			
少数株主持分	12,910			
純資産合計	258,529			
負債、純資産合計	746,197			

当中間連結会計期間

前中間連結会計期間

前連結会計年度

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

503,519 百万円

441,629 百万円

490,623 百万円

2. 保証債務等

724 百万円

454 百万円

856 百万円

(保証類似行為を含む)

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		比較増減 対前中間連結会計期間	
	金額	対売上高 比率 %	金額	対売上高 比率 %	金額	対売上高 比率 %	金額	増減率 %
売上高	349,266	100.0	302,903	100.0	628,474	100.0	46,363	15.3
売上原価	269,058	77.0	235,641	77.8	487,717	77.6	33,417	14.2
売上総利益	80,207	23.0	67,261	22.2	140,757	22.4	12,946	19.2
販売費及び一般管理費	50,191	14.4	48,846	16.1	98,204	15.6	1,345	2.8
営業利益	30,015	8.6	18,414	6.1	42,552	6.8	11,601	63.0
営業外収益	4,601	1.3	3,890	1.3	8,816	1.4	711	18.3
受取利息及び配当金	1,255	0.4	930	0.3	1,795	0.3	325	35.0
持分法による投資利益	1,535	0.4	1,635	0.5	3,727	0.6	100	6.1
雑益	1,810	0.5	1,324	0.5	3,293	0.5	486	36.7
営業外費用	6,860	2.0	5,405	1.8	12,452	2.0	1,455	26.9
支払利息	2,578	0.8	2,241	0.7	4,566	0.7	337	15.0
雑損	4,282	1.2	3,163	1.1	7,886	1.3	1,119	35.4
経常利益	27,756	7.9	16,899	5.6	38,916	6.2	10,857	64.2
特別利益	229	0.1	3,960	1.3	7,561	1.2	3,731	94.2
投資有価証券売却益	-	-	2,526	0.8	5,879	0.9	2,526	-
固定資産売却益	229	0.1	1,434	0.5	1,681	0.3	1,205	84.0
特別損失	-	-	1,811	0.6	3,409	0.5	1,811	-
事業構造改善費用	-	-	1,811	0.6	2,499	0.4	1,811	-
環境安全対策引当金繰入額	-	-	-	-	909	0.1	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	27,985	8.0	19,048	6.3	43,068	6.9	8,937	46.9
法人税、住民税及び事業税	8,135	2.3	3,371	1.1	11,925	1.9	4,764	141.3
法人税等調整額	1,794	0.5	5,102	1.7	4,486	0.7	3,308	64.8
少数株主利益	773	0.3	621	0.2	1,069	0.2	152	24.5
中間(当期)純利益	17,281	4.9	9,953	3.3	25,586	4.1	7,328	73.6

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	77,925	77,925
資本剰余金増加高	22	171
自己株式処分差益	22	171
資本剰余金中間期末(期末)残高	77,948	78,097
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	55,783	55,783
利益剰余金増加高	9,953	25,586
中間(当期)純利益	9,953	25,586
利益剰余金減少高	2,969	10,128
配当金	2,969	6,479
英国子会社の退職給付債務処理額		3,649
利益剰余金中間期末(期末)残高	62,767	71,241

## 連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	67,176	78,097	71,241	4,224	212,290
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			3,784		3,784
中間純利益			17,281		17,281
関係会社の決算期変更に伴う剰余金増加額(注)			906		906
自己株式の取得				67	67
自己株式の処分		52		121	173
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			23,091		23,091
中間連結会計期間中の変動額合計	-	52	37,494	54	37,601
平成18年9月30日残高	67,176	78,149	108,736	4,170	249,891

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	英国子会社の 退職給付債務 処理累計額	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	42,297	18,871	-	23,425	-	12,107	247,823
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							3,784
中間純利益							17,281
関係会社の決算期変更に伴う剰余金増加額(注)							906
自己株式の取得							67
自己株式の処分							173
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,238	1,615	23,091	27,714	16	802	3,804
中間連結会計期間中の変動額合計	6,238	1,615	23,091	27,714	16	802	10,705
平成18年9月30日残高	36,058	17,256	23,091	4,289	16	12,910	258,529

(注) 関係会社の決算期変更による剰余金増加額は、連結子会社40社、持分法適用会社3社が決算日を変更したことによるものであります(主として12月31日から3月31日に変更しております)。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1.税金等調整前中間(当期)純利益	27,985	19,048	43,068
2.減価償却費	16,892	13,695	30,099
3.連結調整勘定償却額	-	205	490
4.のれん償却額	350	-	-
5.貸倒引当金の増減額(減少:)	136	335	309
6.退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	7,728	1,978	2,344
7.受取利息及び受取配当金	1,255	930	1,795
8.支払利息	2,578	2,241	4,566
9.持分法による投資利益	1,535	1,635	3,727
10.有形固定資産売却益	229	1,434	1,681
11.投資有価証券売却益	-	2,526	5,879
12.売上債権の増減額(増加:)	3,613	3,308	3,491
13.棚卸資産の増減額(増加:)	1,953	7,584	10,665
14.仕入債務の増減額(減少:)	4,700	5,166	10,069
15.その他	4,545	568	6,404
小 計	31,509	25,821	77,095
16.利息及び配当金の受取額	3,589	1,856	3,757
17.利息の支払額	2,797	2,272	4,414
18.法人税等の支払額	9,423	5,110	10,105
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,877</b>	<b>20,295</b>	<b>66,332</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.有価証券の売却による収入	1,500	-	-
2.有形固定資産の取得による支出	19,503	21,758	47,157
3.有形固定資産の売却による収入	490	2,182	3,148
4.投資有価証券の取得による支出	921	28	42
5.投資有価証券の売却による収入	20	5,033	9,655
6.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	27,539
7.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	130	130
8.持分法適用会社株式の取得による支出	-	618	-
9.持分法適用会社株式の売却による収入	-	782	782
10.貸付金の貸付による支出	15	17	73
11.貸付金の回収による収入	39	100	158
12.その他	552	828	1,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,943</b>	<b>15,283</b>	<b>62,386</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.短期借入金の純増減額(減少:)	7,914	4,439	336
2.コマーシャルペーパーの純増減額	-	-	5,000
3.長期借入による収入	10,116	0	7,772
4.長期借入金の返済による支出	10,935	3,733	13,978
5.社債の発行による収入	-	-	25,000
6.社債の償還による支出	10,000	-	10,000
7.自己株式の取得による支出	43	20	59
8.配当金の支払額	3,781	2,966	5,935
9.少数株主への配当金の支払額	196	86	131
10.その他	114	8	402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,811</b>	<b>2,375</b>	<b>7,600</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	388	878
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,716	3,024	12,424
現金及び現金同等物の期首残高	51,812	39,387	39,387
連結子会社の決算期変更による増加高	54	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	49,150	42,412	51,812

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社数は82社(国内23社、海外59社)であります。

主要会社名：NSK販売株、NSK福島株、NSKステアリングシステムズ株、NSKプレジジョン株  
NSKニードルベアリング株、(株)天辻鋼球製作所、NSKアメリカズ社、NSKブラジル社  
NSKヨーロッパ社、NSKベアリング・インドネシア社、昆山恩斯克有限公司、NSK韓国社

#### (2) 非連結子会社の名称等

エイケイエス販売株、日東鋼球製造株、天辻産業株、堺天辻鋼球製造株

非連結子会社4社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は18社(国内10社、海外8社)であります。

主要会社名：NSKワーナー株

#### (4) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

エイケイエス販売株、日東鋼球製造株、天辻産業株、堺天辻鋼球製造株

持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

##### 連結子会社

- ・新規設立による増加 : 2社 NSKサービス・メキシコ社、台湾安士克科技股份有限公司
- ・解散による減少 : 1社 NSKヨーロッパ・テクノロジー社

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社39社は従来12月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。

AKS東日本株については、従来2月28日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。

連結子会社のうち、海外連結子会社19社及び中外商事株については、6月末日現在の財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）であります。

##### その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

##### 棚卸資産

製品及び材料は主として総平均法に基づく低価法であります。仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した中間期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### （会計方針の変更）

従来、英国子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、英国の退職給付に係る会計基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から日本の退職給付に係る会計基準（平成10年6月16日 企業会計審議会）を適用しております。

この変更は、上記英国子会社の退職給付制度の統合及び制度改訂がなされたことに起因して生じる過去勤務債務の英国基準での会計処理が親会社と大きく異なることを契機に当該会計基準の適用を見直し、親子会社間の会計処理の統一を求める連結財務諸表原則、並びに平成18年5月17日に企業会計基準委員会から公表された「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）の趣旨を踏まえ、企業集団としてより適切に財政状態及び経営成績を表示するために実施したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が196百万円増加、営業外費用が294百万円減少し、特別利益が5,875百万円減少したことにより、営業利益は196百万円減少、経常利益は97百万円増加し、税金等調整前中間純利益は5,777百万円減少しております。

なお、上記制度改訂により発生した過去勤務債務については、英国子会社の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

会計方針の変更のセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

#### ヘッジ方針

当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

### (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

#### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、245,602百万円であります。

#### 2. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ16百万円減少しております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間				自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		
	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,548	192,231	38,909	12,575	349,266	-	349,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	10,006	10,006	(10,006)	-
計	105,548	192,231	38,909	22,581	359,272	(10,006)	349,266
営業費用	91,979	181,403	32,915	21,278	327,577	(8,326)	319,250
営業利益	13,568	10,828	5,993	1,303	31,694	(1,679)	30,015

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間				自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		
	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,839	168,796	32,242	7,024	302,903	-	302,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	4,716	4,716	(4,716)	-
計	94,839	168,796	32,242	11,740	307,619	(4,716)	302,903
営業費用	84,746	161,325	30,364	10,913	287,350	(2,861)	284,488
営業利益	10,092	7,471	1,877	826	20,269	(1,854)	18,414

(単位 百万円)

	前連結会計年度				自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		
	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	195,556	353,124	65,831	13,962	628,474	-	628,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	9,562	9,562	(9,562)	-
計	195,556	353,124	65,831	23,525	638,037	(9,562)	628,474
営業費用	173,496	335,735	60,263	22,220	591,717	(5,794)	585,922
営業利益	22,060	17,388	5,567	1,304	46,320	(3,768)	42,552

(注) 1. 事業区分の主要製品は、1. 企業集団の状況に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間連結会計期間 1,958 百万円

前中間連結会計期間 1,898 百万円

前連結会計年度 3,994 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3) に記載のとおり、従来、英国子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、英国の退職給付に係る会計基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から日本の退職給付に係る会計基準(平成10年6月16日 企業会計審議会)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して各事業区分の営業利益は、「産業機械軸受」で108百万円、「自動車関連製品」で76百万円、「精密機器関連製品」で12百万円、それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間					自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	
	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	201,587	49,960	58,696	39,022	349,266	-	349,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,237	252	3,065	10,520	66,075	(66,075)	-
計	253,824	50,212	61,761	49,542	415,341	(66,075)	349,266
営業費用	231,609	48,199	58,574	44,990	383,373	(64,122)	319,250
営業利益	22,215	2,013	3,187	4,551	31,967	(1,952)	30,015

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間					自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	
	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	181,480	43,224	49,306	28,891	302,903	-	302,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,888	227	4,076	6,155	56,348	(56,348)	-
計	227,369	43,451	53,383	35,046	359,251	(56,348)	302,903
営業費用	211,788	42,106	51,766	32,813	338,475	(53,986)	284,488
営業利益	15,580	1,344	1,616	2,233	20,776	(2,361)	18,414

(単位 百万円)

	前連結会計年度					自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	379,103	89,879	97,457	62,034	628,474	-	628,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,063	484	7,479	13,746	118,772	(118,772)	-
計	476,166	90,363	104,936	75,780	747,247	(118,772)	628,474
営業費用	440,610	87,954	100,699	70,635	699,900	(113,978)	585,922
営業利益	35,556	2,408	4,236	5,145	47,347	(4,794)	42,552

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当中間連結会計期間 1,958 百万円

前中間連結会計期間 1,898 百万円

前連結会計年度 3,994 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3) に記載のとおり、従来、英国子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、英国の退職給付に係る会計基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から日本の退職給付に係る会計基準(平成10年6月16日 企業会計審議会)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して「欧州」の営業利益は、196百万円減少しております。

### 3. 海外売上高

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間			
	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	51,386	58,913	62,573	172,873
連結売上高				349,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.7	% 16.9	% 17.9	% 49.5

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間			
	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	44,560	49,682	52,312	146,555
連結売上高				302,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.7	% 16.4	% 17.3	% 48.4

(単位 百万円)

	前連結会計年度			
	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	92,367	98,165	107,880	298,413
連結売上高				628,474
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.7	% 15.6	% 17.2	% 47.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

## 6. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	7,882	7,720	161	-	-	-	8,280	8,051	229
(3)その他	2,099	2,093	5	-	-	-	2,099	2,089	10
合 計	9,981	9,814	167	-	-	-	10,380	10,141	239

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	18,422	84,144	65,722	17,622	65,563	47,941	18,416	94,649	76,232
(2)債券									
国債・地方債等	9	9	-	9	9	-	9	9	-
社債	45	48	3	45	45	0	45	49	4
その他	1	1	-	1	1	-	1	1	-
(3)その他	396	532	136	397	490	92	397	592	195
合 計	18,874	84,737	65,862	18,076	66,110	48,033	18,870	95,302	76,432

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

内 容	当中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式・出資金等	1,571	1,210	1,284
非上場債券	1	1,000	500
マネージメント・ファンド等	9,266	8,496	8,759

## 7 . 生産・受注及び販売の状況

### 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機械軸受	105,548	+ 11.3
自動車関連製品	192,231	+ 13.9
精密機器関連製品	38,909	+ 20.7
その他	12,575	+ 79.0
合計	349,266	+ 15.3

- (注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。  
2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

### 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機械軸受	99,719	+ 8.6
自動車関連製品	152,133	+ 14.2
精密機器関連製品	41,075	+ 22.3
その他	9,982	-
合計	302,910	+ 17.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
2. 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。  
3. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

### 受注状況

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。  
受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業機械軸受	106,573	+ 6.8	46,812	+ 15.1
自動車関連製品	211,179	+ 18.2	48,948	+ 6.0
精密機器関連製品	40,363	+ 27.5	13,358	+ 29.0
その他	80	57.6	21	88.4
合計	358,197	+ 15.4	109,140	+ 12.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

平成19年3月期 連結中間決算補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	平成18年3月期						平成19年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	302,903	105.4%	325,571	110.9%	628,474	108.2%	349,266	115.3%	355,734	109.3%	705,000	112.2%
営業利益	18,414	94.6%	24,138	128.2%	42,552	111.2%	30,015	163.0%	30,985	128.4%	61,000	143.4%
経常利益	16,899	95.2%	22,017	143.5%	38,916	117.6%	27,756	164.2%	28,744	130.6%	56,500	145.2%
税引前中間(当期)純利益	19,048	97.7%	24,020	154.7%	43,068	122.9%	27,985	146.9%	28,715	119.5%	56,700	131.7%
中間(当期)純利益	9,953	84.2%	15,633	148.4%	25,586	114.5%	17,281	173.6%	17,219	110.1%	34,500	134.8%
1株当たり中間(当期)純利益(円)	18.46	—	28.82	—	47.28	—	32.01	—	—	—	—	—
連結子会社数(社)	74	—	—	—	—	—	82	—	—	—	—	—
国内	21	—	—	—	—	—	23	—	—	—	—	—
海外	53	—	—	—	—	—	59	—	—	—	—	—
期末従業員数(人)	21,601	—	22,639	—	—	—	23,259	—	—	—	—	—
国内	9,083	—	9,742	—	—	—	10,129	—	—	—	—	—
海外	12,518	—	12,897	—	—	—	13,130	—	—	—	—	—

2. 事業の種類別セグメント売上高

(単位:百万円)	平成18年3月期						平成19年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械軸受	94,839	103.2%	100,717	107.6%	195,556	105.4%	105,548	111.3%	110,452	109.7%	216,000	110.5%
自動車関連製品	168,796	108.5%	184,328	114.7%	353,124	111.7%	192,231	113.9%	194,269	105.4%	386,500	109.5%
精密機器関連製品	32,242	99.5%	33,589	105.7%	65,831	102.6%	38,909	120.7%	38,891	115.8%	77,800	118.2%
その他	11,740	108.6%	11,785	94.8%	23,525	101.2%	22,581	192.3%	22,419	190.2%	45,000	191.3%
消去又は全社	4,716	—	4,846	—	9,562	—	10,006	—	10,294	—	20,300	—
合計	302,903	105.4%	325,571	110.9%	628,474	108.2%	349,266	115.3%	355,734	109.3%	705,000	112.2%

3. 事業の種類別セグメント営業利益

(単位:百万円)	平成18年3月期						平成19年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械軸受	10,092	107.8%	11,968	113.1%	22,060	110.6%	13,568	134.4%	14,432	120.6%	28,000	126.9%
自動車関連製品	7,471	83.3%	9,917	146.3%	17,388	110.4%	10,828	144.9%	11,172	112.7%	22,000	126.5%
精密機器関連製品	1,877	72.1%	3,690	170.8%	5,567	116.8%	5,993	319.3%	6,007	162.8%	12,000	215.6%
その他	826	148.0%	478	37.2%	1,304	70.7%	1,303	157.7%	1,297	271.3%	2,600	199.4%
消去又は全社	1,854	—	1,914	—	3,768	—	1,679	—	1,921	—	3,600	—
合計	18,414	94.6%	24,138	128.2%	42,552	111.2%	30,015	163.0%	30,985	128.4%	61,000	143.4%

4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成18年3月期						平成19年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資	25,263	155.9%	23,521	107.2%	48,784	127.8%	16,209	64.2%	19,291	82.0%	35,500	72.8%
減価償却費	13,695	104.2%	16,404	114.8%	30,099	109.7%	16,909	123.5%	15,091	92.0%	32,000	106.3%

(注1) 設備投資額の平成19年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。  
(注2) 減価償却費の平成19年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成18年3月期						平成19年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費	4,841	102.2%	4,887	96.4%	9,728	99.2%	4,781	98.8%	5,219	106.8%	10,000	102.8%

6. 為替換算レート

(単位:円)	平成18年3月期			平成19年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期想定	通期想定
期中平均レート	106.27	114.48	110.37	115.29	115.00	115.15
US \$	137.10	137.67	137.39	146.16	145.00	145.58
ユーロ						

(単位:円)	平成18年3月期		平成19年3月期	
	上期	下期	上期	下期想定
期末レート	110.62	118.07	117.90	115.00
US \$	133.63	139.83	149.77	145.00
ユーロ				

以上